

地方自治ここにあり 首長インタビュー

# 観光客50万人の町を実現 食文化を活かした観光まちづくりの道は続く

有田郡湯浅町長 上山章善 さん



上山章善湯浅町長

和歌山県内の市町村長を訪ねてまちづくり政策を聞く首長インタビュー。今月は有田郡湯浅町の上山章善町長との対談です。聞き手は当研究所の鈴木裕範理事です。

## 安全安心な まちづくりを掲げて

鈴木：上山町長、昨年の8月の町長選挙では無投票での4選でした。ご挨拶が遅くなりましたが、あらためまして、おめでとうございます。

町長：ありがとうございます。

鈴木：2008年9月の選挙で初当選して今年で13年、人口減少、少子高齢化、地方の衰退が進む、大変多難な時代に、地方自治のかじ取りをされてこられたわけで、上山町長が当初から訴えてこられたのが「安心安

全なまちづくり」でした。

町長：すべての事業が、町民が安心して生活できるまちをつくることにつながってくると思うのですよ。だからどこまでできたかと言われたら、まだできていないものがたくさんあると思いますが、僕の、思っていたことは、大体できつつあると思っています。

住民が安心するというのは何かと考えたときに、湯浅は、地震とか津波に、一番弱いまちと昔から言われている。地震や津波が来ても、役場から助けに行くことはできない。住民自らが逃げて助かってもらう。自分らの力でやる。そんなまちをつくりたい、その手助けができたらいいうのが、一番初めの思いでした。防災無線のラジオ全戸配布、それから、高台へ逃げる道路に誘導灯を全部付ける、こんな事業から始めたのです。これは県下でも一番早かったと思います。

鈴木：はい。

町長：夜中でも、夜の暗い道を逃げるときに、この誘導灯の光を頼りに行ってもらおうと

高台へ行けるとか、あるいは放送ですね、屋外からの放送だと聞こえない。そういう苦情ばかりですよ、町民から。だから家の中に居ても緊急の放送が聴ける手立てはないかというところで、防災無線のラジオを各戸に無償で配布したのです。今は、放送の苦情は全然なくなりました。

鈴木：私が住む和歌山市の地区でも、聞こえる地域と聞こえない地域があります。

町長：うちのまちはご存じのように、狭い道が多い。だから逃げるのは大変だと思うのですが、もし地震で家が潰れたりしたときに、できるだけ逃げられる広い道、この道を通ってくださいよという広い道の中央に太陽光の電気で発光する誘導灯を付けているのです。それを伝って逃げてくれば、高台へとにかく行けるように。

僕は教育長をやって副町長をして69歳で町長になりました。1度目の挑戦の時は、落選しました。

教育というのは人だけではない、施設も良くないといかないことをずっと言ってきた。人も環境なら施設も環境やと、環境を良くせんと子どもは良くなっていかなと。僕

## 目次

地方自治ここにあり 首長インタビュー

観光客50万人の町を実現

食文化を活かした観光まちづくりの道は続く

有田郡湯浅町長 上山 章善さん…… 1

和歌山市IR誘致の賛否を問う住民投票条例制定署名運動

カジノ誘致の是非を問う和歌山市民の会共同代表 堀内 秀雄…… 6

新年のご挨拶

和歌山県地域・自治体問題研究所 大泉 英次理事長… 8

# わかやま住民と自治

発行／和歌山県地域・自治体問題研究所  
和歌山市太田2丁目14-9 太田ビル203号  
TEL・FAX 073-488-3127  
jichiken@crux.ocn.ne.jp 2021年12・1月号

2021年12月15日発行 第334号 (月300円)



普段はホールになる議場

が教育長の頃大変な時代だった、学校が荒れて。中学校は勉強のできるような状態じゃなかったわけよ。4年間、町民として町政を見ていたら、施策が進まないという声が町内でわいてきて、もう1回、出てくれというような意見もあって、再度町長選に出た。

1期目はね、69才から始めたわけ。一番初めに、防災も大変やけども、教育も何とかなないといかんと、当時役場も学校の校舎もとにかく古かった。役場は後でいいが、やっぱり学校をやるうというところで、国の施策を活用したわけ。学校を2年の間に全部やり替えた。湯浅小学校、湯浅中学校を建て替え、あとの学校は全部、耐震化工事をして、各教室の冷暖房を全部付けた。これも県下で一番早か

った。100パーセント、学校を冷暖房完備にする。その後全国で、学校に冷暖房を付けるという声が出てきて、やっと、今100パーセント近くになったけど、湯浅は今から10年ぐらいい前にやった。

### 乏しい財源 知恵で資金確保

町長：当時、中国で四川省の地震があつて、学校が潰れて大勢の子どもが亡くなったという事件があり、国が学校の耐震化を進めようと、各町へ3億円ずつ学校施設を直す補助金と起債をくれました。

その時、3億円なら1学校も出来ない。だから、おそろく各町へ行つても、県では残つてくると考えたわけ。補正予算は、期間が限られるので対応出来ないことが多い。うちの学校は、全部直したらどれくらいかかるといふ事を教育委員会の職員を動員して、積算させました。それで大体40億円かかる。と。よっしゃ、それなら県へ、もらいにいこうと、40億円の申請を出した。県は、湯浅町さん幾らそんなこと言つても40億円はいけんと、県で断られたけども、結局は37億円か8億円もらいま

した。他で残つてきたので。鈴木：なるほど。

町長：他の自治体がようやらんというのをもらったわけ。平成7年1月16日、阪神淡路の震災があつた、平成7年の4月に教育長で県から湯浅に戻ってきた。そのときに、県へ国から3億円か4億円震災対策費としてくれた。けれども県下でどこも手をあげるところがなかった。というのは、補正予算で10月に予算が来たら、設計、入札をやつて、翌年3月31日までに「繰り越し」事務をしないといけない。湯浅中学校の体育館は、ぼろぼろで、阪神淡路の地震で、もう使える状態ではなかった。それを直せということ、たまたま1500万ほど設計の予算がついていた。それが生きて、県へきた国の対策費を、湯浅町へ全額くれた。

湯浅中学校の体育館は、ほとんど国の補助でできました。その体育館も、防災の関係で避難所として使えるように、備蓄庫など防災用の施設も併設した形でつくれたわけです。鈴木：なるほど。

町長：そんな事があつたから、学校の整備はほとんど補助金でできた。町長になったときに、絶対これで行けると思つ

たのが功を奏した。鈴木：学校の数は。

町長：中学校1校、小学校が4校と、分校は冷暖房付けただけでしたけど。5校一遍にやつた。

鈴木：まず子どもたちの学びの環境を整えることが大事だと考えたわけですね。

町長：とにかく教育が良くならんことには湯浅町は良くならんと思いました。

### 上山町政の原点は教育

鈴木：上山町長の、政治の原点はまず教育。

町長：そうです。教育施設をちゃんとしたら、避難所としても使える。子どもが安心してると同時に町民も安心してそこへ避難をすることが出来る。そういう考え方で僕は教育施設の整備を、教育委員会中心にやりましたのやけどね。

鈴木：学校はコミュニティの拠点です、万が一の場合に、防災の拠点になると。

町長：はい。それから、この役場や消防は津波が来たら浸水する場所にあつた。役場が、海抜4メートルそこそこで災害が来たときに活動することができない。だから何とか高台へ移転をしたいと思

つて、ちょうど、それも緊防債という地方債を借りられるようになった。その緊防債は7割を交付税措置してくれるということで、3割でできる。建物がね。ちょうど合致したので、いろいろもめながらやけども、役場も消防もこの高台へ移すことができた。老人ホームの施設もそう、今年から、こども園をね、保育所を1か所にまとめて高台へ移した。すべての施設が避難所を兼ねた公共施設ということで、全部、避難所にできるようにしたので。だからこの役場は専用の議場というものがないのです。

鈴木：そうですね。

町長：役場とか市役所は、議場がものすごく立派なのです。鈴木：そうですね。

町長：うちにはそんな議場はない。議会で議会軽視やと問題になりましたけども。僕は、議場は1年間にどれだけ使うのですかと議員さんに言つたのですよ。本議会というのは4回しかないし、1回の議会でも3日使つたとしても、12日しか使わない。だから、住民のために議場を有効活用できるように、議会のときは議場になります、平生はホールとして、避難所や催し会場と





醤油醸造の町、伝統的建造物群保存地区

して使える。住民に開放した方が議会としてもいいのではということ、議会と大分やりとりはあったのですが、役場の3階をホールにしたのです。

鈴木：うーん、なるほど。

町長：議場はないのです。

### 海辺のまちが見つめる

#### 災害対策

鈴木：南海トラフなど近い将来予測される巨大災害への、安全対策にこれでもいい、はありません。

町長：湯浅のまちというのは、まちそのものが大変古い、建物も古い。地震なんか来たらほとんど皆、潰れてしまうと思うようなまち。それを行政で、個人の家までつくるわけにいかない。そこへ持つてき

て、防災の施設といえども、幾ら堤防なんかを強化しても、地震、津波の時には、堤防で自然を相手に守ることはできないと思うのですよ。だから、住民が災害のときには自分

で逃げてもう、自分で何とかしてもらおうことが大事やと思っているので、町内では防災の自主防災組織をつくつていこうと、今その組織づくりを一生懸命やっているのですけど。

鈴木：自主防災組織は各町内に整っているのですか。

町長：もうほとんどできてきたんかな。まちの中はね、なかなかお年寄りが多いのでね。

鈴木：ただ自主防災組織をつくつても、年に1、2回行われるような、自主防災会の訓練では心もとない。住民の防災に対する意識の向上が極めて大事になる。そして、地域の中で支え合い、つながり合つて、地域で命を守つていくような、そういうコミュニティ力の強化が大事だと思います。

町長：そうですね。それが一番大事やと思いますね。うちの場合でも言われているのですが、隣の人を助けることができるのか。高齢者がとにかくまちの中に多いので、高齢者が高

齢者を助けるというのは大変だと思うのです。

鈴木：そうですね。

町長：できるだけ隣近所で助け合いながら逃げてもらう。意識を高めるにしても、高齢者は、もうどうでもいいというような考え方の人が多い。後期高齢化が進んでくる。僕自身も82才やからね。

鈴木：ああ、はい。

町長：まちの中で、そういう人がだんだん増えてきているわけよ。今動ける人は何とか隣近所助けながらいこうということ、話合いもしているのですけどね、なかなか思うようにいきません。

鈴木：悩ましい問題です。

町長：そうですね。

鈴木：住民自治のあり方が問われている。

住民の健康、医療をどう守るか、コロナ禍の教訓でもあります。

町長：うちのまちは、大きい医療機関はないが、医院が大変多い。医師会についても、いろんな形で行政と一緒に協力してやつてもらっている。今度のコロナ対策のワクチンの接種についても、各医療機関でも接種してもらうとともに、土曜日曜、役場のホールを使って集団接種をやつても

らう。お医者さんが少ない隣の廣川町の町長にも話をし、湯浅と廣川町合同で集団接種を、役場のホール、議場で行いました。ワクチン接種は、湯浅町も廣川町も、90パーセント近く済みますことのできた。接種率は県下でも高い方やと思うのです。医師会とも協力してやつていきたいと思っています。開業医も高齢になつてきますので、後継者を育てる必要があると思うのですが、今のところ医療機関は充実していると思っています。

鈴木：医療体制は一応整っているというお話ですね。

### 「田村みかん」をモデルに

鈴木：暮らしを支える地域経済の振興策ですが。

町長：経済状況は、厳しくなる一方やと僕は思っているのです。今はコロナの問題でどこでも厳しいと思います。今まで言ったように、高齢化が進んでいく、それで営業にならんから若い人が残らない。こういう状況が続いていくと思う。これを、今止めるつていうことはなかなかできない。今の湯浅の経済の状況をどこまで維持できるのが、それは、大変厳しいものがありま

す。

鈴木：湯浅の地域経済を長く支えてきた農業、漁業さらに醸造をはじめとする、製造関係も課題があります。そうした中で、上山町政のもとで観光にウェイトを置いたまちづくりに取り組んでこられました。重伝建（重要伝統的建造物群保存地区）、歴史的風致維持向上計画の作成、日本遺産の登録、食のまちなどです。その中で育まれる食文化を活かした、観光のまちづくりですね。違いますか。

町長：そのとおりやと思います。一次産業ではミカン農家が相当多いわけで、ミカンもいろいろの問題はありますけども、ミカンはほうぼうにあるから特殊化していく必要がある、やっぱりブランド化する。田地区の田村みかんはブランド化されて、値段もびつくりするほどで、地元の間人が食べられんような値段が付いている。その地域は、後継者も育っているのですよ。ただ、ほかの地域のミカンは心配しています。何とかせんなんと思っています。

もちろん湯浅は醤油発祥の地ということで、大分いろんな仕掛けをやってきました。



安政南海地震 (1854年)  
大地震津波心得の碑

ここ数年間、地方創生という補助金を使って、東京や大阪で湯浅のまちの名前を売り出す、イベントもいろいろやってきたので、名前が売れて、ふるさと納税につながっていると思うのです。まあ、そのおかげで、「湯浅えき蔵」とか、そのほかのいろんなハーブ事業ができてきていると思う。今まで赤字だった町の財政も、約30億近い基金を持つことができた。だからここ数年はこれで行けると思っているのですよ。

**鈴木：**頂いた、ふるさと納税の湯浅町の返礼品カタログをみると、湯浅が「和食のふるさと」と呼ばれることに、あらためて納得します。

**町長：**味噌、醤油は、古いつくり方で昔からやられてきている食品ですので、これはやっぱり伝統的に守っていくべきだと思っています。

**鈴木：**小さいことを利点に変え、キラリと輝く、経営をさ

れている事業者がいます。後継者は大丈夫なのか、伝統的な地域産業に対する支援策は、どうなのですか。

**町長：**特定の店を支援するというやり方はやってないですけども、商品はできるだけ町の方でPRして、販売路を広げていくとか、そういうことについては、ふるさと納税も含めてそうですけども、京阪神、あるいは東京へ向けて発信をする、発信の作業については町の方で今までもやってきたし、これからもやっていきたいと思います。

**鈴木：**なるほど。

**町長：**後継者の問題については、うちは後継者がいないからという相談は受けてないですけども、心配は心配なんです。かろうじて後継者を自分らでつくって続けているという状況が見受けられます。この間も1軒の金山寺味噌屋さんの御主人が亡くなりました。実は僕の友人でね、金山寺味噌屋はもう僕で終わりとっていったのですね。それで、そんなこと言わんと誰かにやつてもらったらという話までしていたのですよ。その娘さんに、いい縁談の話が出てね、まあ辛うじて後継ぎができた。ま

### 食文化を活かし 観光まちづくり

れなことですけども、うまく後継ぎができて、ちょっと一安心した。数からいくと味噌の製造者、醤油の製造者つてごく少ないのですよ。それをつなげるということでは、相談をしながら、やっていきたいと思っていますが、新たな後継者を他から求めるのは求めにくいと思いますね。

**鈴木：**歴史のある湯浅の発酵文化、醸造産業ですから、育て、守り続けていく必要があります。ところで、上山町長が推進してきた、食文化のまちづくりの核になる重伝建の北町を中心とした町並みの整備ですが、修復は、ほぼ終わったと見てよろしいのですか。

**町長：**いや、町並みの修復は、1年に2軒か3軒なので、せいぜいやれて。これは、国や県の予算の問題もあるし、申請を出してもなかなか補助金もらえない状況があるのでね、町でもある程度の補助金を出しているが、なかなか難しい。あれだけの地域の家を修復するのは、時間がかかる。直していくところが多く出てくると思います。とにかく

く文化財的に言うと、古い状態に残さないかん、ところが住んでいる人は、古いままでは我慢できない。そういう葛藤が難しいところなんです。そこへ持ってきて、町が勝手に家を直すわけにはいかん。一部負担があるから、お金のある人は直そうと言うけども、お金のない家なら、わしが死んだら終わりやから、このままでもいいと直してくれない家が多い。だから、修復が終わったと言えるのはどの時点かなと思っています。まだまだかかると思います。

**鈴木：**まちの魅力を更に磨き上げていくには時間があるということですね。空き家バンクは、どうですか。

**町長：**空き家バンクは難しいですね、なかなか湯浅の人は家を貸したがるんですよ。空き家をうまく使いたいと思うのだけど、なかなか話がうまく合わない。

**鈴木：**千山庵という空き家を活用した宿泊施設もあります。

**町長：**そうですね。

**鈴木：**地域のコミュニティ力はどうでしょう。

**町長：**北町の通りが東西にあり、他に南北にも何本か通りにまちがあつて、それぞれ自治会が違う。その全てのコミ

ュニティがうまくいつているのかというと、そうでもない。今のところ重伝建のまちは、観光客が来たら喜んでくれる家が多くなっている。何とか修復しようと協力してくれる家も多くなっている状況です。

**鈴木：**コロナ禍の中で全国的には人間関係の希薄化、分断が言われたりしますが、湯浅は歴史のあるまち、古くから住んでいる人たちが多いわけで、親しい関係性があるのでは。

**町長：**そのとおりと違うのかな。まちのコミュニティは割と取れていると思っている。

**鈴木：**湯浅の年間の観光客はいま、どれくらいですか。

**町長：**コロナの前までは、50万人ほど来ていた。元年ぐらいは、一遍に増えたと言っていたのに、コロナになってからばたつと止まってね、今ようやく20万ぐらいまで戻ってきました。

**鈴木：**上山町長が町長になられて間もない頃は、まだ20万人台で、何とかこの40万くらいにと言われていました。

**町長：**そう、倍にしたいなということですね。

**鈴木：**当初の見込みを上回る数です。醤油のまち湯浅は、





改築された湯浅小学校



湯浅中学校

観光のまち湯浅として全国に知られるようになりましたね。  
**町長**：観光客が増えたらいいのか、それとももっと湯浅の魅力を知ってもらう方がいいのかということになるのやけども、やっぱり観光の質を上げるのか、観光の人口を増やすのかという問題になると思うのですよ。これはやっぱり両方ともするようにせんといかん。

**鈴木**：数も質もですね。

**町長**：はい。人の数も質も上げていこうと思ってる。そのためには一番何が大事かというと、役場の職員やと思うのですよ。職員の意識が変わらないとね、なかなかそこへ行き着かんと思うのです。地域の住民にだけ任して、住民の意見だけでいいのかと、そうと違くと、もっと役場の職

員がリードして、まちづくりを進めていく、こんな役割が湯浅の場合は大事だとつくづく思う。

**鈴木**：観光客50万人のまちになり、にぎわい、活力が戻ってきたと思う若い人たちもいると思います。若者のI・Uターン、創業の兆しはどうですか。

### 子育て環境の充実が まちを救う

**町長**：それは難しい。今は、湯浅の若い人が出ていくわけ。若い人が湯浅に戻ってきて何かやりたい。そういうまちになるように、一生懸命にいろいろ仕掛けてるのやけど、なかなかならん。どうしたらええんかって考えたら、やっぱり、子育ての環境を良くして

いく、そのことで若者が湯浅に定着する。それをやっていかんとあかんと思ってる。ちよっと方向を転換したいと思ってるのですよ。

**鈴木**：どのように。

**町長**：やっぱり子育てがやりやすい、子どもにつける教育がうまくいっている、そういうまちにしていきたい。だから、同時に、その子どもの教育の場が良くなるようにこれからやっていく必要がある。

なぜそんなに言うのかというと、小学校までは湯浅で行ってくれます。ところが中学校になったら、中高一貫の学校、湯浅にないからよそへ出ていかれる。それでも戻ってきてくれたらいいですが、今度は大学へ行く、大学は和歌山県の場合が少ない、よそへ出ていく、そのまま戻ってこないという例が多分にあるわけ。今、若い者が湯浅に戻ってきても、どんな仕事あるのかと言うと、消防か役場か、そういう公共の機関ぐらいしかないわけですよ。ところがうちのまちは、住宅を建てるにも用地は少ない、和歌山県でまちはしては一番小さいから用地がない。役場の職員ともいつも話をすると、そこらでジレンマに陥るわけ。最低やっぱり

子育ては湯浅でやれる、子育ての環境を良くする、それから教育の環境を良くする、これが第一やと思うのですよ。そしたら、湯浅から出ていっても、湯浅のことを忘れずに戻ってきてくれる。そういう環境をつくっていかうと思ってます。

**鈴木**：なるほど。あと、もう少しだけお時間を下さい。湯浅町のまちづくり、ブランディング戦略です。

### 農業振興のギアをあげて 観光のブラッシュアップ

**町長**：若い者に湯浅へ来てもらう、若い者に魅力があるまちにするには、農業の中でもミカンをつくっていく、そういう一次産業を、もっと育てていくということが大事と違うのかと。だから、魅力のある農業を育てていくしかないと思ってるのです。

湯浅町の場合は、割と放棄農地は少ないのですよ。まあ、それだけ用地がないわけなのですよ。新しい産業というのも、町でも1つ2つ作ってやっているけれども、それも難しい。とにかく観光ということとていくとすれば、お客さんが食べる場所、泊まる場所

あるとか、そういうものをまとって整備をして、観光客に満足してもらえような、そういう観光産業をつくっていく必要があると思ひ、仕掛け作りはやっていきます。

**鈴木**：オンラインやICT、インターネットなどを活用した新しい仕事のあり方はポストコロナの戦略として注目されています。インターネットの利用は、地方都市湯浅にとっても1つの方策ではないか。視点を変えた産業づくり、人を呼び込むような仕組みづくりが今後、大事になってくると思うのですが。

**町長**：そう、僕もね、ITでやれるというね、そういう企業の誘致、そういうのも大事やと思うけども、住みやすいまちをつくったら、人は寄ってくると思うのですよ。若い者も、住みやすくすれば、別に遠くへ働きに行かなくても、家からでも仕事ができる。そういうようなことをね、できるようなまちにやっぱり、していかんといかんというふうに思ってるですよ。

**鈴木**：それが4期目の上山町政の。

**町長**：仕事でしょうね。

**鈴木**：ありがとうございました。

## 和歌山市

# IR誘致の賛否を問う住民投票条例制定署名運動 パワーアップ集会&パレード

カジノ誘致の是非を問う和歌山市民の会共同代表 堀内秀雄



和歌山駅へのパレード



あいさつする堀内秀雄共同代表

和歌山市のマリーナシティに計画されているカジノを含む統合型リゾート施設（IR）。その誘致の賛否を住民投票で行う条例制定を求める署名運動（11/6〜12/5）を実施する「カジノ誘致の是非を問う和歌山市民の会」（是非の会）のパワーアップ集会&パレードが11月13日（土）和歌山市中央コミュニティセンターで行われました。会の共同代表の堀内秀雄さんのあいさつを紹介します。（文責 事務局大前）

共同代表の一人として冒頭のお話をさせていただきます。本日のパワーアップ集会、こんなにたくさんご参加いただきましてありがとうございます。一週間前の11月6日からこの「是非の会」が呼びかけたカジノ誘致についての住民投票条

例制定を請求する署名運動がスタートしました。後3週間しかございません。今まさにみなさん方とともに2万署名を実現するために意見交流をするパワーアップ集会の開催をしたところであります。

### カジノ産業の状況

カジノの問題でどうゆう事が起こっているのか、かいつまんで報告いたしますと、横浜の件でご承知だと思いますが、世界的に見てもカジノ産業は、赤字、立ち行かなくなる状況が広がっています。ラスベガスも

マカオもそうです。日本は周回遅れのバスに乗って、カジノで利権を取ろうという勢力が、日本で3か所という事で政府を中心に法律を作ってきましたが、ここに来て、IR統合型リゾートカジノという事は、カジノなくしてIRは無い。IRはカジノを隠す目くらましである。彼らはずっと初めからカジノありきで、この事業を推進しようとしてきました。その中で、世界のカジノビジネスの大きな変化の特徴は、オンラインカジノ、リモートカジノに変わってきているという事です。今eスポーツと言って、ゲームで課金するように、その分野にカジノあるいは金をかけるゲームが広がってきています。

### みんなで考えて子ども達の未来を守る

日本と和歌山にカジノは本当に必要でしょうか。この間私たちの学習会や意見交換会で、カジノで地域が栄える住民が幸せになるという事は、幻想であるという事は、ほぼ共通理解されたのではないのでしょうか。

カジノ幻想に囚われていては和歌山の住民の命と暮らし経済、子どもの未来を守れません。私達「是非の会」は、単なる反対運動ではなくて、この和歌山に住み自治と民主主義そして子ども達の未来に豊かな和歌山市を残したい。こういう思いでスタートしてきたわけです。このチラシを署名運動でお使いいただいていると思いますが、この見出し「みんなで決めるこの町の未来」のように今の和歌山の状況を見てカジノどうするの、カジノ実現しているのですかという問いかけをしているのです。そのもののズバリ、カジノ是非で住民投票を求める運動は歴史的に初めてのことです。私たちは、賛成反対を問わずに、あるいは分からない、知らないという人も含めて、住民投票で、和歌山市の大事なことはみんなで投票して、みんなで考える。みんなで決めようという事で、取り組みをしてまいりました。

### 署名の広がりが必要

この「是非の会」の住民



投票条例を求める運動は憲法、地方自治法に基づく、公的に認知された公共性のある活動です。50分の1の署名があれば、和歌山市は議会に諮ってそれを実施して、可決されれば実施しなくてはいけないという公的な義務があります。和歌山市に住む全ての有権者の方、この運動で私たちの会がどのくらい、有権者主権者と繋がり、そして民主主義の力量と水準が今の時点での程度あるか試される。数字で試される、問われる大事な運動であります。この結果は、多くの市民だけではなく行政や議会マスメディアなどが注目しています。未来の和歌山市の町づくりは歴史の足跡を残す市民運動であるという事をぜひご理解を頂きたいと思っています。さて、「是非の会」が問うこの内容については、マリーナシティにカジノ誘致することについては是非か、マルカペケか、そういう事がある事さえ知らない人もいらっしゃいます。声をかけて署名を呼び掛けていただきたいと思います。日ごろの内輪の知っ

ている人だけでは到底運動は広がりません。簡単に2万と言いますが大変な数字です。しかし、今までのいろいろな運動、署名から考えればやってやれないことはありません。有権者の6%です。私たちはマリーナシティにカジノ誘致することと和歌山市の尾花市長も最初は白紙だと言っていたのです。議会で議論もしてこなかったのです。選挙でも言ってこなかったそういう事を行政の首長や議会だけで決める。市民の総意で決めるように求めて運動しているわけです。住民投票を実施するには先ほど言いましたように住民投票の条例の制定が必要です。市長と市議会に2万の署名を重ねて行って突き付けたいと考えています。

### カジノ誘致の 暴走への批判

和歌山のカジノ誘致についてはこれまでカジノ事業者の選定手続き等コロナ禍変わってきました。推進派の県会議員さんや経済人の方からも厳しく批判をされています。まさに市民を置

いてきぼりにしたカジノ誘致の暴走であるという風に思っています。カジノは展開されたところでは、韓国やマカオ、ラスベガス色々な例でも見られるようにマフィアや反社会的な人たちの利権の金集めの場所になっています。よく言われるギャンブル依存症の問題やカジノで県や市にお金が入るといふあぶく銭を狙うのであれば、この和歌山の豊かな文化や自然や農業漁業の地域資源を生かした街づくり、市民の豊かな生活を保障する方に舵を切り替えてほしいと思っっています。ましてやこれから40年ここにいらつしやる8割は亡くなっていると思いますけれども、子ども達や孫たちにバトンを残すという事は、「マリーナシティにカジノが出来た時、お父さんお母さんやお爺ちゃんお婆ちゃんは何をしたの」と言われないうように自信をもつてこの運動を進めたいと思っっています。

### 住民が町をつくる

県や市の一番の責任は情報公開をしていない事、説

明責任を果たしていない事、この未来のかかわる負担の問題について市民の参加が不十分な事この3つにあると思っっています。そして、お任せ民主主義や顧客民主主義ではこの街は良くなるはずがありません。もとより住民投票制度は、行政が推進する重要施策に住民が直接賛否に意思を表示できる制度です。議会は間接民主制にすぎません、選挙の時だけきれいごとを言っ後は報告もしない参加もさせない、説明もしない。実はこういう姿勢をとってきたのも、私達和歌山市民にも責任の一端があると思っいます。

最後に、私たちのカジノ誘致の是非を問うこの運動について、次のような方向性をもつて運動の力を強めたいと思っいます。まず、住民が直接行政に政策に意思反映できる参画できるシステムやルールを作っていく足場にする事。第2に住民と議会の意見のずれを回復し、議会とも共同のパートナーになつていくこと。第3に議会の政策論議を公開でおこなうようにするこ

と。最後に市を二分するような争点を明確にし、議会及び行政への関心を市民全体に高める役割があります。今回宣伝や動画など事務局を中心に、いろいろな人の力を借りてやってまいりました。横浜市は19万を超える署名を集めて自公で否決をされましたけれども、市長選挙で覆しました。

2万人署名を実現するには、選挙に行かない人、関心が薄い人、賛成反対で分断されないで、なぜ賛成しているか話を聞いたり議論をしたり、よく会話しあうそういう運動が大事です。みんなで決めるこの私たちのチラシや思いが、2万人を達成しなければ、みんなで決めるという言葉がうすっぺらくなります。2万人は先ほども言つたように有権者30万8千人の6%です。何としても力を合わせて目標を達成して新しいコロナの第6波も心配ですが、楽しいクリスマスやお正月を迎えたいと思っいます。みなさん一緒に頑張ります。

## 新年のご挨拶

# 「新しい資本主義」と 「デジタル田園都市国家」

和歌山県地域・自治体問題研究所

大泉 英次 理事長

新年明けましておめでとう  
ございます。

## コロナ禍と日本経済

昨年の日本経済はプラス成長とマイナス成長の一進一退が続きました。コロナ禍は世界共通の問題なのに、欧米・アジアの国々に比べて日本経済の回復は遅れています。

私たちの暮らしは、賃金・所得の減少、消費税・社会保障料の引上げ、そしてコロナ禍という三重苦を抱えています。消費税引上げ前の19年7～9月と昨年7～9月を比べると、個人消費は309兆円から289兆円に20兆円も減っているのです。デフレの根



本原因はここにあります。だから経済回復が遅れているのです。

## 「新しい資本主義」

岸田内閣は、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をめざす「新しい資本主義実現本部」を設置しました。そして「新しい資本主義実現会議」を開催し、昨年11月8日に「緊急提言」を発表しました。

では「新しい資本主義」はどこが「新しい」のでしょうか。「提言」によると、「いまの資本主義」は、①企業経営で短期的な株主利益重視の傾向が強まり、②中間層の伸び悩みや格差の拡大、③下請企業へのしわ寄せ、④自然環境への悪影響が生じているとい

います。  
そこで「提言」は、これを解決するために「政府、民間企業、大学等、地域社会、国

民がそれぞれの役割を果たしながら格差の是正を図る」、そして「民間企業が長期的な視点に立って『三方良し』の経営を行い、従業員や下請企業も含めて、広く関係者の幸せにつながる、長期的に持続可能な資本主義を構築していく」必要があるとい

います。  
「三方良し」の経営とは「売り手良し、買い手良し、世間良し」という近江商人の経営哲学のことです。

そして「提言」は「全てを市場に任せるのではなく、官民が連携し、新しい時代の経済を創る」必要があるとい

## 「デジタル田園都市国家構想」

「提言」は、「新しい資本主

義は地方からスタートする」と宣言します。過疎化や高齢化など地方の課題をDX（デジタル・トランスフォーメーション）で解決する「デジタル田園都市国家構想」を起動するというのです。

「田園都市国家構想」は、1970年代後半の第3次全国総合開発計画の時代に、当時の大平正芳総理がめざしたビジョンです。3全総は「地方の時代」という理念と「定住圏構想」を掲げましたが、結局、東京一極集中を推進する4全総にとって替わられ

つなかりは希薄になるばかりです。それでは「田園都市国家」を実現する力が出てくるはずありません。  
デジタル化で新しい産業や雇用を生み出すというだけでは、何も「新しさ」はありません。「提言」は、所得を「従業員に賃金の形で分配してはじめて、消費が拡大し、消費拡大によって需要が拡大すれば、企業収益が更に向上し、成長につながる。分配戦略は、成長を支える重要な基盤」と言います。これは、成長のためにまず賃上げからスタートするという主張でしょう。岸田政権は、人件費を増やした企業に減税する「所得拡大促進税制」を強化し活用するといいますが、はたしてこれで経団連を動かせるものでしょうか。

「もの言う株主」という言葉がありますが、「提言」のいう「コロナ後の新しい社会の開拓」は、地域と暮らしの利益を追求する「もの言う住民」「もの言う労働者」の力にかかっています。

率化と職員の大規模削減が進むなら、自治体職員と住民との

